別紙4

財産目録

令和5年3月31日現在

法 人:社会福祉法人　つくば市社会福祉協議会

事 業:法人全体

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		―		―	―	61,120,902
現金	現金手許有高	―		―	―	0
預貯金	普通預金常陽銀行研究学園都市支店	―	運転資金として	―	―	71,411,622
	振替額					△ 20,609,901
						50,801,721
	普通預金常陽銀行研究学園都市支店	―	運転資金として	―	―	10,319,181
事業未収金		―	令和5年2.3月分介護保険給付費、利用料等	―	―	68,857,680
前払金		―	次年度分損害保険料	―	―	327,460
仮払金		―		―	―	0
流動資産合計						130,306,042
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	つくば市遠東639	1990年	第2種社会福祉事業である老人福祉センターに使用	161,670,000	△ 161,669,999	1
基本財産特定預金	常陽銀行研究学園都市支店	―	公益目的保有財産	0	0	5,000,000
基本財産合計						5,000,001
(2) その他の固定資産						
建物	本部事務所・老人福祉センターとよさと	―	事務所使用の建物であり、公益目的保有財産	15,520,940	△ 6,980,629	8,540,311
車輌運搬具	ホンダフィット(36-59)他7台	―	地域福祉活動に使用	10,028,095	△ 9,084,092	944,003
器具及び備品	点字プリンター他39点	―	地域福祉活動に使用	16,743,533	△ 15,897,155	846,378
権利	上水道権利	―	老人福祉センターとよさと上水道権利	147,000	0	147,000
ソフトウェアー	管理システム	―	ファミリーサポート会員管理	255,000	△ 106,250	148,750
長期貸付金		―		0	0	2,100,000
貸付事業貸付金	小口資金貸付借受人分	―	小口資金貸付事業貸付金	0	0	2,100,000
退職手当積立基金預け金	職員34名	―	職員に対する退職金の備え	0	0	217,474,260

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
財政調整基金積立資産		―		0	0	36,660,088
	定期預金 常陽銀行研究学園都市支店	―	「財政調整基金」の資産として管理	0	0	21,077,732
	振替額					14,571,666
						35,649,398
	定期預金 常陽銀行茎崎支店	―	同上	0	0	1,010,690
居宅介護支援事業積立資産		―		0	0	26,419,039
	定期預金 常陽銀行研究学園都市支店	―	「居宅介護支援事業積立金」の資産として管理	0	0	21,898,771
	振替額					4,520,268
						26,419,039
寄附配分事業積立資産		―		0	0	10,780,384
	普通預金 常陽銀行研究学園都市支店	―	「寄附配分事業積立金」の資産として管理	0	0	9,950,952
	振替額					829,432
						10,780,384
老人福祉センター修繕積立資産		―		0	0	2,326,954
	定期預金 常陽銀行研究学園都市支店	―	「老人福祉センター修繕積立金」の資産として管理	0	0	2,326,954
災害支援基金積立資産		―		0	0	5,000,192
	定期預金 常陽銀行研究学園都市支店	―	「災害支援基金積立金」の資産として管理	0	0	5,000,192
						5,000,192
皆川重兵衛福祉基金積立資産		―		0	0	58,197,942
	普通預金 常陽銀行研究学園都市支店	―	遺贈者の定めた使途に充てるため「皆川重兵衛福祉基金」の資産として管理	0	0	3,070,980
	普通預金 筑波銀行つくば営業部	―	同上	0	0	54,438,427
	振替額					688,535
						55,126,962
居宅介護事業基盤整備積立資産		―		0	0	1,630,676
	定期預金 常陽銀行研究学園都市支店	―	遺贈者の定めた使途に充てるため「居宅介護事業基盤整備積立金」の資産として管理	0	0	1,630,676
その他の固定資産合計						371,215,977
固定資産合計						376,215,978
資産合計						506,522,020

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月勤務分賃金・時間外手当、消費税他	―		―	―	44,943,869
その他の預り金	成年後見報酬	―		―	―	1,320,182
職員預り金	源泉所得税・地方税（住民税）他	―		―	―	4,174,222
流動負債合計						50,438,273
2 固定負債						
退職給付引当金	職員の退職給付金の引当金	―		―	―	245,113,969
全社協退職給付引当金		―		―	―	245,113,969
固定負債合計						245,113,969
負債合計						295,552,242
差引純資産						210,969,778

（記載上の留意事項）
・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
　なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
　また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
・車輌運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輌番号は任意記載とする。
・預金に関する口座番号は任意記載とする。